

<概要>

昭和56年度のBWR型原子力発電所からの放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている。

<更新年月>

1998年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

原子力安全委員会月報通巻第48号によれば、昭和56年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況については、次のように示されている。

(1) 実用発電用軽水型原子炉施設の設置者は、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出に際しては「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成する範囲内の放出管理目標値を定め、これを超えないように努めることとしている。

また、放射性固体廃棄物については、ドラム缶等に封入し、所定の固体廃棄物貯蔵庫等に保管管理することとしている。

(2) ここに示した資料は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づいて実用発電用原子炉施設の設置者から提出された昭和56年度の「放射線管理等報告書」及び行政上の通達に基づく「従事者被ばく放射線量当量等報告書」等からとりまとめたものである（表1-1 および表1-2）。

この結果によると、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのBWR型原子力発電所において放出管理目標値を下まわっている。

<関連タイトル>

原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）(02-05-03-01)

昭和56年度PWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-05)

<参考文献>

(1) 科学技術庁原子力安全局編（昭和57年）：昭和56年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況及び従事者の被ばく状況について，原子力安全委員会月報，通巻第48号，11-22.

表1-1 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

昭和56年度沸騰水型原子炉施設(BWR)及びガス冷却型原子炉施設(GCR)

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放射性固体廃棄物				
		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物 (³ Hを除く) (Ci)	ドラム缶 発生量 (本)	その他の 種類の 発生量 (本相当)	ドラム缶 累積 保管量 (本)	その他の 種類の 累積 保管量 (本相当)	貯蔵施設 備容量 (本相当)
		放射性 ガス (Ci)	放射性 イソトプ 素 [¹³¹ I] (Ci)						
日本原子力発電(株) 東海発電所	原子炉施設 合計	1.0×10^4	6.8×10^{-5}	4.4×10^{-3}	897	104	810	-	約 1,600
	年間放出 管理目標値	1.6×10^4	-	1					
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	原子炉施設 合計	2.1×10^0	9.8×10^{-4}	6.8×10^{-3}	2,732	156	*1 15,448	*2 404	約 25,000
	年間放出 管理目標値	5.0×10^4	2.2	1					
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	原子炉施設 合計	3.7×10^0	2.7×10^{-4}	3.7×10^{-3}	5,688	784	*6 25,075	3,056	約 35,000
	年間放出 管理目標値	4.5×10^4	2.2	1					

*1 東海発電所からの搬入分(5,700本)を含む。

*2 東海発電所からの搬入分(196本相当)を含む。

*3 検出限界(5×10^{-7} $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下

*4 検出限界(2×10^{-13} $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下

*5 検出限界(5×10^{-7} $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下(^{60}Co で代表した。)

*6 今年度焼却分(848本)を差引いた量である。

*7 今年度焼却分(1,560本)及び強度試験供試分(2本)を差引いた量である。

*8 今年度圧縮減容分(72本)を差引いた量である。

(出典) 科学技術庁原子力安全局：原子力安全委員会月報通巻第48号

表1-2 実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況

昭和56年度沸騰水型原子炉施設(BWR)及びガス冷却型原子炉施設(GCR)

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放射性固体廃棄物				
		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物 (³ Hを除く) (Ci)	ドラム缶 発生量 (本)	その他の 種類の 発生量 (本相当)	ドラム缶 累積 保管量 (本)	その他の 種類の 累積 保管量 (本相当)	貯蔵施設 備容量 (本相当)
		放射性 希ガス (Ci)	放射性 ヨウ素 [¹³¹ I] (Ci)						
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	原子炉施設 原合	1.2×10^3	5.8×10^{-2}	3.6×10^{-2}	31,962	0	137,259	150	約211,500
	年間放出 管理目標値	3.1×10^5	17	6					
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	原子炉施設 原合	*3 N.D.	*4 N.D.	*5 N.D.	348	0	348	0	約32,000
	年間放出 管理目標値	5.0×10^4	2.1	1					
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	原子炉施設 原合	*3 N.D.	1.8×10^{-4}	1.4×10^{-2}	3,849	0	*7 32,754	1,100	約42,000
	年間放出 管理目標値	1.0×10^5	7.8	2					
中国電力(株) 島根原子力発電所	原子炉施設 原合	*3 N.D.	*4 N.D.	5.9×10	2,003	107	16,414	*8 612	約35,500
	年間放出 管理目標値	3.7×10^4	1.8	1					

- *1 東海発電所からの搬入分(5,700本)を含む。
 *2 東海発電所からの搬入分(196本相当)を含む。
 *3 検出限界(5×10^{-7} $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下
 *4 検出限界(2×10^{-13} $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下
 *5 検出限界(5×10^{-7} $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$)以下(⁶⁰Coで代表した。)
 *6 今年度焼却分(848本)を差引いた量である。
 *7 今年度焼却分(1,560本)及び強度試験供試分(2本)を差引いた量である。
 *8 今年度圧縮減容分(72本)を差引いた量である。